

氏名	松村 剛志 (マツムラ タケシ)
本籍	静岡県
学位の種類	博士(老年学)
学位の番号	博甲第91号
学位授与の日付	2019年9月3日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	在宅パーキンソン病患者におけるホームエクササイズに関連する要因

論文審査委員	(主査)	桜美林大学教授	芳賀 博
	(副査)	桜美林大学教授	鈴木 隆雄
		桜美林大学准教授	新野 直明
		成城大学教授	南山 浩二

## 論文審査報告書

### 論文目次

第1章 序論	
1.1 本研究の背景	..... 1
1.2 ホームエクササイズの実施状況に関する先行研究	..... 1
1.3 ホームエクササイズに関連する要因の先行研究	..... 1
1.4 本研究の目的	..... 2
1.5 用語の定義	..... 2
1.6 本論文の枠組み	..... 2

第2章 第一研究 「在宅パーキンソン病患者におけるホームエクササイズ実施継続要因の探索」	
2.1 目的	..... 2
2.2 方法	..... 3
2.2.1 対象者の選定	..... 3
2.2.2 データ収集方法	..... 3
2.2.3 分析方法	..... 3
2.2.4 倫理的配慮	..... 3
2.3 結果	..... 3
2.4 考察	..... 4
2.5 限界と課題	..... 4
2.6 まとめ	..... 4
第3章 第二研究 「在宅パーキンソン病患者におけるホームエクササイズに関連する要因の横断的調査」	
3.1 目的	..... 5
3.2 方法	..... 5
3.2.1 ホームエクササイズに関連する要因についての質問項目の作成	..... 5
3.2.2 対象者の選定	..... 5
3.2.3 調査項目	..... 5
3.2.4 調査の実施方法	..... 6
3.2.5 分析方法	..... 6
3.2.6 倫理的配慮	..... 6
3.3 結果	..... 6
3.3.1 基本属性	..... 6
3.3.2 ホームエクササイズの実施状況と運動習慣の有無	..... 6
3.3.3 Stage II～IVの対象者と Stage I の対象者における基本属性の比較	..... 6
3.3.4 ホームエクササイズ実施継続の有無による基本属性の群間比較	..... 7
3.3.5 ホームエクササイズに関連する要因についての質問文 29 項目の群間比較	..... 7
3.3.6 ホームエクササイズに関連する要因の仮説モデルの妥当性検証	..... 7
3.4 考察	..... 7
3.4.1 Stage II～IVの対象者と Stage I の対象者における基本属性の比較	..... 7
3.4.2 ホームエクササイズ実施継続の有無にて個々のホームエクササイズに関連する要因に対する意識に相違が認められるのか	..... 7

3.4.3	ホームエクササイズに関連する要因の重症度の進行過程に 対応した仮説モデルの検証	.....	8
3.5	限界と課題	.....	8
3.6	まとめ	.....	8
第4章 総合考察			
4.1	本研究の総括	.....	9
4.2	本研究の新規性と臨床への応用可能性	.....	9
4.3	今後に残された課題	.....	9
4.3.1	第一研究で抽出された阻害要因の再検証	.....	9
4.3.2	Stage I レベルの在宅パーキンソン病患者におけるホームエク サイズ関連要因の解明	.....	9
第5章 本研究の結論			
			..... 10
文献			..... 11

## 論文要旨

第1章(序論)では、本研究の背景と在宅高齢者のホームエクササイズ(HE)の実施状況とその関連要因についての先行研究を体系的に整理している。高齢化が進行している日本においてはパーキンソン病(PD)患者の増加がみこまれる中、症状コントロールの手段としての運動量を確保するための研究が急務となっているが、健常高齢者や一般の疾病・障害を有する者のHEの実施継続に関連する要因の研究は見られるものの、在宅PD患者のHEに関連する要因の研究は見当たらない。本研究は、混合研究法(探索的デザイン)を用いて、在宅PD患者のHEの実施継続に関連する要因を質的に探索するとともに、質的研究で得られたHE関連要因を量的調査によって検証することを目的としている。第2章(第一研究「在宅パーキンソン病患者におけるホームエクササイズ実施継続要因の探索」)では、在宅PD患者13名に対する半構造的インタビュー調査から重症度(Stage II、III、IV)に応じたHEの実施継続要因を探索している。分析はSCAT(Steps for Coding and Theorization)により行われた。その結果、21個の促進要因と9個の阻害要因が抽出された。促進要因は、全ての重症度に共通する要因、Stage II・IIIに共通する要因、Stage IIのみの要因、Stage IIIのみの要因、Stage IVのみに対応する要因の5グループに類型化された。

また、阻害要因は、全ての重症度に共通する要因、Stage II・IIIに共通の要因、Stage IIのみの要因、そして StageIVのみの要因の 4 グループに類型化された。第3章(第二研究「在宅パーキンソン病患者におけるホームエクササイズに関連する要因の横断的調査」)では、第一研究で抽出された HE の関連要因 29 項目(30 項目のうち質問の意図が曖昧な 1 項目を削除)について質問紙を用いてそれぞれ 5 段階(1 点～5 点)で調査するとともに、HE の実施継続の有無別に HE に関連する要因の質問項目得点の群間差を検討している。調査対象は PD 患者に対する HE 講座の参加者 67 名であったが、第一研究の重症度に対応させるべく、Stage I の対象を除外し、Stage II～IVの 48 名を分析対象とした。48 名の全対象による分析では、29 項目の内、5 項目の促進要因で有意な群間差が確認された。しかし、各重症度別の分析では、対象数がさらに少ないこともあり有意な項目は検出されなかった。次に、第一研究で類型化された 9 グループのうち複数の項目から成る7グループについて Cronbach の  $\alpha$  係数を求めたうえで、グループ毎の合計得点を算出し、HE 実施継続の有無別に合計得点の差を検討した。StageIVの促進要因 4 項目の合計得点において、群間差が確認された。阻害要因に分類された3グループはいずれも、 $\alpha$  係数も低く、群間差は確認されなかった。第 4 章(総合考察)では、本研究の新規性として在宅 PD 患者の HE 実施継続を促進する要因を PD 患者の視点から具体的に明示できた点を強調しており、研究 II で検証された要因のうち、「セルフケアと運動を組み合わせることで実施すること」と「体の動きの良い時を選んで実施すること」の 2 項目は PD 患者に特異的な要因であることを指摘している。さらに、有意となった項目をチェックリストとして活用することで、リハ専門職が PD 患者の支援を行う際の指針となり得ることの可能性にも言及している。第 5 章(本研究の結論)では、質的研究を経て量的研究において有意な差が検証できた上記の項目について触れ、結論として、在宅 PD 患者にとって、身体状況を理解した上で HE を続けるための工夫に取り組むことや専門家からの適切なフィードバックを受けられることが HE を継続していくうえで重要であることを強調している。

## 論文審査要旨

本論文は、在宅パーキンソン病(PD)患者のホームエクササイズ(HE)の実施継続を支援するため、その HE に関連する要因を明らかにすることを目的とした研究である。先行研究の的確なレビューに基づき、学術的かつ社会的に意義のある研究課題が設定されており、老年学的意義が十分認められる論文である。在宅 PD 患者の HE を規定する要因を探索的に明らかにするためにインタビュー調査を実施し、質的分析法である SCAT 法を用いて丁寧な分析がなされている。さらに質的研究で探索された HE の関連要因を PD 患者を対象とする量的調査によって統計的に検証しており、質的研究と量的研究を組み合わせた混合研究法を用いて研究目的を明らかにしようとした点は高く評価しうる。また、先行研究の知見もその議論に含めながら、最終的に有意となった項目に基づいてチェックリストとして提示し、臨床への応用の可能性についても言及している点は本論文の優れた点である。

以上のことから、本論文は博士論文としての水準を十分に満たしており、審査員全員で合格と判定した。

## 口頭審査要旨

論文の構成に沿って研究概要の発表が30分の所定の時間内で要領よく行われ、その後、質疑応答が行われた。審査員からは、本研究は学術的のみならず、実践的に意義のある結論を導出できており、当該研究分野における論文として高い水準にあるとのコメントがなされた。その上で、本研究において最も強調したい点はどんなことか、HE 関連要因の量的研究において重症度別にみると有意な結果が得られなかったことについての問題点、さらに研究結果に基づいて提案された「チェックリスト」についての課題や今後の活用法についての質問がなされた。これらの質問に対し、論文提出者からは研究成果及び先行研究に基づいて論理的で妥当な回答がなされた。さらに今後の研究の展開や抱負についても研究結果の臨床への応用を視野に入れた意欲的な発言がなされた。質疑応答を通じ、論文提出者が自立して研究活動を推し進める能力を十分に有していることが確認された。

以上の口頭発表および質疑応答の結果から、主査、副査、全員一致して合格と判定した。